

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02319-1	まちづくり基本条例推進委員会費	室名	企画政策室
	基本施策の大綱	06:行政経営	会計	一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	款	総務費
	施策の方向	01:地方分権の推進	項	総務管理費
戦略プロジェクト		目	企画費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	亀山市まちづくり基本条例に基づくまちづくりを推進するため、調査検討を行う。
概要	概要	亀山市まちづくり基本条例第20条の規定により、「亀山市まちづくり基本条例推進委員会」を設置し、次の事項について調査検討を行う。 1. この条例に基づくまちづくりの推進に関する具体的な方法 2. この条例の見直しに関する事項 3. その他この条例に基づくまちづくりの推進に必要な事項

			27年度	28年度
①	名称	まちづくり基本条例推進委員会の開催回数	計画値	
	補足		実績値	5
②	名称	まちづくり基本条例のPR回数	計画値	
	補足		実績値	2
③	名称		計画値	
	補足		実績値	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	

年度計画				年度実績				
				1. 推進委員会開催回数 3回(9/30、11/24、3/31) ・推進計画の進捗状況の把握 ・次期テーマの検討 等				
				2. まちづくり基本条例のPR ・新規採用職員の研修会 4/1 1回 ・まち×カフェinかめやまでのパネル展示				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,417	
		国庫支出金		304	177	一般職員人件費 ②	2,417	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.33	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		304	177	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額					
		総人件費		①	2,417			
		総コスト		⑥	2,594			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>亀山市まちづくり基本条例推進委員会を3回開催し、まちづくり基本条例推進計画(H28-H29)の進捗状況や、計画に位置付けた事業が条例に即した事業として実施できているかなどの確認等を行うことができた。さらに、まちづくり基本条例の認知度向上のため、新規職員対象の研修会や市イベントにて周知を行った。</p>	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】
	<p>まちづくり基本条例の更なる浸透を図るため、今後とも新規職員等への職場内での啓発を行うとともに、市イベント等を活用して市民へのPRを行う必要がある。</p>

⑤ 事業の評価	【改善の方向性】
	<p>推進計画(H28-H29)に位置付けた取り組みの進捗管理を行うとともに、引き続き、まちづくり基本条例推進委員会において、まちづくりの推進に関する具体的な方法等について調査検討を行う。 また、まちづくり基本条例の浸透を図るため、市民等への積極的な周知を行う。</p>

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 企画政策室長 豊田 達也
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02010-1	地域社会振興会運営事業	室名	企画政策室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財務	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	科	款
	施策の方向	04:行財政改革の推進	目	項
戦略プロジェクト		目	目	一般管理費

② 目的・概要	対象	(公財)亀山市地域社会振興会
	目的	(公財)亀山市地域社会振興会へ補助金を交付することにより、(公財)亀山市地域社会振興会が公益的の事業を安定して実施し、市民へのサービス向上と福祉の増進に寄与することを目的とする。
概要	(公財)亀山市地域社会振興会に事務局費、青少年研修センター運営費、スポーツ研修センター運営費の補助を行う。	

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 補助金の交付 補足 亀山市地域社会振興会運営費補助金の交付	計画値 実績値 単位	23,785 24,834 千円
	②	名称 青少年研修センター及びスポーツ研修センター利用者数 補足 青少年研修センター及びスポーツ研修センターの年間利用者数	計画値 実績値 単位	64,178 58,177 人
③	名称	計画値		
	補足	実績値		
		単位		

年度計画		年度実績	
		亀山市地域社会振興会運営費補助金の交付	
		事務局運営費 11,541,370 円	
		青少年研修センター運営費 4,860,000円	
		スポーツ研修センター運営費 8,432,136円	
		合計 24,833,506 円	
		青少年研修センター年間利用者数 41,507人	
		スポーツ研修センター年間利用者数 16,670人	
		合計 58,177人	

		計画額	予算額	決算額		
④ 事業の計画・実績	事業費		25,518	24,834	人件費	① 732
	国庫支出金				一般職員人件費	② 732 平均給与額×③
	県支出金				所要人員	③ 0.10
	地方債				臨時職員人件費	④
	その他				受益者負担額	⑤
	一般財源		25,518	24,834	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
再掲	翌年度への繰越額					
	前年度からの繰越額					
	総人件費		①	732		
	総コスト		⑥	25,566		

【事業の成果】 (公財)亀山市地域社会振興会に適正な補助金を交付したことで、青少年研修センターについては、各種文化団体を含め、広く自己学習、社会教育、生涯学習などの活動の場として利用され、地域の社会教育の振興が図られた。また、スポーツ研修センターについては、各種スポーツ団体を含め、広く健康の維持増進及び武道への意欲を高める場として利用され、スポーツも振興が図られた。	総合判定 B まずまず進んだ
---	-----------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 青少年研修センター、スポーツ研修センターともに施設の老朽化や使い勝手の悪さへの対応が課題となっている。また、ヨガ教室の開催数を増やす等、収益事業も行い、円滑・安定した財団の運営に取り組んでいるが、青少年研修センター及びスポーツ研修センターの利用者数の減少に伴い、使用に伴う収入が減少していることから、円滑・安定した財団運営の向上が課題である。
	【改善の方向性】 施設・設備の老朽化に伴う改修については、優先順位を定めて計画的に進めるとともに、利用者・料金収入の増加に向けた取り組みや他会計における自主財源の確保について、(公財)亀山市地域社会振興会に促していく。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 企画政策室長 豊田 達也
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	財務部
	02225-1	行政改革推進費	室名	財政行革室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財務	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	科	款
	施策の方向	04:行財政改革の推進	目	項
戦略プロジェクト		目	目	一般管理費

② 目的・概要	対象	市民・市職員
	目的	開かれた市政の推進と行財政運営の強化に向け、第2次亀山市行財政改革大綱を策定し、同前期実施計画に掲げる実施事業の進捗を適切に管理することで、着実に行財政改革の推進を図る。
概要	行財政改革推進本部による第2次亀山市行財政改革大綱の策定及び進捗管理を行う。 公共施設等の総合的かつ計画的な管理を推進するため、公共施設等総合管理計画の策定を行う。	

		27年度	28年度	
③ 指標	①	名称 行財政改革推進本部会議の開催 補足 会議の開催回数	計画値 実績値 単位	4 2 回
	②	名称 行財政改革統括管理委員会及び管理委員会の開催 補足 会議の開催回数	計画値 実績値 単位	8 11 回
	③	名称 行政改革推進委員会の開催 補足 会議の開催回数	計画値 実績値 単位	2 3 回
	④	名称 公共施設等総合管理計画検討委員会の開催 補足 会議の開催回数	計画値 実績値 単位	2 3 回

年度計画				年度実績			
事業費				行財政改革統括管理委員会、管理委員会、行政改革推進本部会議を開催し、進捗率の悪い取組や担当室では判断が行いにくい取組について、検討を行った。 前期実施計画に掲げる116の取組を着実に推進するため、行政改革推進委員会(外部委員会)を開催した。通常の会議に併せ、外部委員から担当部局長への取組に関する事項の直接的ヒアリングも行き、推進にあたった。 公共施設等総合管理計画について、3回の検討委員会と統括管理委員会、管理委員会を行い、平成29年3月に策定した。			
				計画額	予算額	決算額	総人件費 ①
国庫支出金			人件費	一般職員人件費 ②	5,858		
県支出金				所要人員 ③	0.80		
地方債				臨時職員人件費 ④	0		
その他				受益者負担額 ⑤	0		
一般財源	499		256	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥	
再掲	翌年度への繰越額		0				
	前年度からの繰越額		0				
	総人件費	①	5,858				
	総コスト	⑥	6,114				

【事業の成果】	総合判定
第2次亀山市行財政改革大綱前期実施計画に掲げる116の取組を推進するため、各会議及び委員会を開催した。内部会議については、判断が難しく、進捗が硬直している取組に対して支援を行った。外部委員会(行政改革推進委員会)については、委員が取組責任者へ直接ヒアリングを行い、推進に対するアドバイス・助言を行った。その結果、平成29年度予算へ反映出来た取組もあった。 公共施設等総合管理計画については、内部会議で記載事項の議論を外部会議で評価を行い、策定に向けて会議を重ね、平成29年3月に策定を行えた。	A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 計画又は実績報告の提出用シートだけでは、各年度の進捗状況及び取組全体の進捗状況が判断しづらいため、提出用シートの様式変更が必要と考える。 進捗状況や問題点等を密に把握するためには担当室とのさらなる協議が必要となる。 公共施設等総合管理計画については、財政状況の今後の見通しや全庁的な今後の方針を決定するのに多大な時間を要し、今後も各担当室への助言や協議が必要になる。(平成29年度から事務が契約管財室へ異動)
------------	--

【改善の方向性】 現在の取組進捗状況が明確になるようなシートを作成する。 計画に掲げた取組のうち部内での調査や検討にとどまったものや国の動向等に影響されるものなど、順調に進まなかったものについては、取組責任者ヒアリングを行って進捗状況や課題を共有する必要がある。 担当室のみでは困難な取組は、行財政改革推進本部会議で協議を行うなど、オール市役所でスピード感を持って取り組んで行く。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 財政行革室長 田中 直樹
--------------	---------	-----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	財務部
	12003-1	公共施設等基金積立金	室名	契約管財室
	基本施策の大綱	06:行政経営	会計	一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	款	諸支出金
	施策の方向	04:行財政改革の推進	項目	基金費
戦略プロジェクト		目	公共施設等基金費	

② 目的・概要	対象	-
	目的	市が必要と認める公共施設及び公益的施設の建設費等の資金に充てるため
概要	亀山市基金条例において、公共施設等基金の設置目的は、「開発行為において、市が必要と認める公共施設及び公益的施設の建設費等の資金に充てるため」と規定されている。	

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 公共施設等基金の積立額	計画値	
		補足	実績値	19
			単位	千円
				千円
	②	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	
	③	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	
	④	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	

年度計画				年度実績			
④ 事業の計画・実績				平成27年度末現在高 37,903,799円 ・平成28年度積立額 12,000円 ・平成28年度取崩額 37,915,799円 (川崎小学校校舎建築工事の財源として取崩) 平成28年度末現在高 0円			
	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	7	
	国庫支出金		21	12	一般職員人件費 ②	7	平均給与額×③
	県支出金				所要人員 ③	0.001	
	地方債				臨時職員人件費 ④		
	その他		21	12	受益者負担額 ⑤		
	一般財源				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額					
		総人件費		①	7		
	総コスト		⑥	19			

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	基金利子相当額を積み立て、全額を川崎小学校校舎建築工事の財源として取り崩したことにより、平成28年度末現在高0となった。	総合判定
			A 順調に進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	特になし
	【改善の方向性】	基金残高が0となったため、亀山市基金活用指針に基づき、廃止を含め検討する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 契約管財室長 落合 浩
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	財務部
	12018-1	庁舎建設基金積立事業	室名	契約管財室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財務	会計 一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	款	諸支出金
	施策の方向	04:行財政改革の推進	科目	基金費
戦略プロジェクト		目	庁舎建設基金費	

② 目的・概要	対象	-
	目的	市庁舎の整備に伴う財源確保のため、15億円を目標に計画的な積み立てを実施するものである。
概要	亀山市基金条例において、庁舎建設基金の設置目的は、「庁舎の建設のための資金に充てるため」と規定されている。	

			27年度	28年度	
③ 指標	①	名称	庁舎建設基金の積立額		
		補足			
	②	名称		計画値	
		補足		実績値	
③	名称		計画値		
	補足		実績値		
④	名称		計画値		
	補足		実績値		

年度計画				年度実績				
				50,000千円積み立て (財源 一般財源 48,683千円 利子相当額1,317千円)				
④ 事業の計画・実績	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	22	
		国庫支出金		50,000	50,000	一般職員人件費 ②	22	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.003	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他		1,317	1,317	受益者負担額 ⑤		
		一般財源		48,683	48,683	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再	翌年度への繰越額					
		掲	前年度からの繰越額					
			総人件費			①	22	
			総コスト			⑥	50,022	

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	基金利子相当額だけでなく、一般財源を含めた5千万円を積み立て、平成28年度末現在高は10億5千万円となり、市庁舎整備の財源確保目標に近づけることができた。	総合判定
			A

【反省点・課題】
平成29年度から新庁舎建設に向けて課題の洗い出しなどを行うことから、その検討結果に応じて目標額の設定を見直す必要がある。

【改善の方向性】
庁舎建設の財政フレームの再検討を行うとともに、可能な範囲内での積み立てを行うとともに、基金運用収益については、積み立て財源として活用する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 契約管財室長 落合 浩
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02325-1	総合計画策定事業	室名	企画政策室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計 一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款 総務費
	施策の方向	05:行政マネジメントの強化	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 企画費	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	平成29年度からの総合的かつ計画的な市政運営の推進を図る方向性を明らかにする。
概要	現在の第1次亀山市総合計画が平成28年度を終期としていることから、平成29年度からの市の最上位計画となる「第2次亀山市総合計画」の策定を行う。	

			27年度	28年度
①	名称	総合計画審議会の開催	計画値	
	補足	開催回数	実績値	2
			単位	7
				回
②	名称	中期戦略会議の開催	計画値	
	補足	開催回数	実績値	5
			単位	7
				回
③	名称	市民アンケートの実施・集計	計画値	
	補足		実績値	完了
			単位	
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績				H28.8 総合計画(検討案) H28.11 総合計画(諮問案) H29.12 総合計画(パブリックコメント案) H29.2 総合計画(議案)				
				<ul style="list-style-type: none"> ・総合計画審議会 7回 ・中期戦略会議 7回 ・基本構想策定プロジェクトチーム(2チーム) 計6回 ・分野別政策検討部会(6部会) 計33回 ・市民フォーラム 1回 				
	事業費	事業費	計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	15,532	
		国庫支出金		5,454	4,894	一般職員人件費 ②	14,646	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	2.00	
		地方債				臨時職員人件費 ④	886	
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		5,454	4,894	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	15,532				
	総コスト		⑥	20,426				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	中期戦略会議を中心に、基本構想については基本構想策定プロジェクト・チーム、前期基本計画については分野別政策検討部会により策定作業を進めるとともに、総合計画審議会での審議をはじめ、市民フォーラムやパブリックコメントでの意見聴取等を経て、平成29年3月市議会定例会に上程し議決を得た。これにより、総合的かつ計画的な市政運営の推進を図る方向性を明らかにすることができた。	<p style="font-size: 2em; margin: 0;">A</p> <p style="margin: 0;">順調に進んだ</p>

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	基本構想の将来都市像である「緑の健都 かめやま」の実現に向け、前期基本計画に位置付けた施策を着実に推進していく必要がある。
	【改善の方向性】	行政評価システムの見直しや施策推進体制の整備等により、着実な計画推進を図っていく。
	事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02012-1	福利厚生費	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財務	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	科目	総務費
	施策の方向	06:人材の育成	項目	総務管理費
戦略プロジェクト		目	一般管理費	

② 目的・概要	対象	職員
	目的	職員の心身の健康維持を図る。
	概要	<ul style="list-style-type: none"> ・予防接種の実施 ・健康診断の実施 ・人間ドック助成 ・職員互助会への補助金の交付

			27年度	28年度
①	名称	予防接種	計画値	
	補足	B型肝炎予防接種	実績値	3
			単位	回
②	名称	健康診断	計画値	
	補足	<ul style="list-style-type: none"> ・定期健康診断(定期・未受診者) ・特定業務健康診断(医療センター、消防署の交替勤務者) 	実績値	3
			単位	回
③	名称	健康診断受診率	計画値	
	補足	健康診断(正規・非常勤)職員受診者の割合(人間ドックは除く)	実績値	95
			単位	%
④	名称		計画値	
	補足		実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					職員の健康維持のために、予防接種や健康診断を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・B型肝炎予防接種(延べ) 89人 ・健康診断の実施(定期・特定業務・未受診者) 862人 ・人間ドック助成 211人 ・ストレスチェック実施 1,109人 ・ストレスチェック集団分析 27集団 ・職員互助会への補助金交付 			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,929	
		国庫支出金				一般職員人件費 ②	2,929	平均給与額×③
		県支出金				所要人員 ③	0.40	
		地方債				臨時職員人件費 ④		
		その他				受益者負担額 ⑤		
		一般財源		15,148	11,517	受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
		再掲	翌年度への繰越額					
		前年度からの繰越額						
		総人件費		①	2,929			
	総コスト		⑥	14,446				

【事業の成果】 上記実績のほか、職員のメンタルヘルス不調の未然防止を図りストレスチェックを実施した。また、ストレスチェックの結果を職場環境改善につなげるため、ストレスチェックの結果を所属別に集団分析した。(労働安全衛生法の一部改正により、H28年度よりストレスチェック実施は事業主の実施義務、集団分析実施は努力義務である。)	総合判定 B まずはまず進んだ
---	------------------------------

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】 ・健康診断、人間ドックにおいて再検査を必要とする診断結果となった場合、受診日より2ヶ月以内に再受診するよう掲示板等で周知しているが、再受診しない者も見受けられる。引き続き再検査の受診を促すよう努め、職員の病気の予防・早期発見・重篤化の防止を図る必要がある。
	【改善の方向性】 ・健康診断受診者については、対象者に対し2ヶ月以内に再受診するよう案内し、受診できていない場合、所属長より再度受診を促してもらう。 ・人間ドック受診者については、助成金申請の際に再受診の検査結果も併せて提出させ、受診予定日より2ヶ月経過後でも受診結果が提出されない場合には提出を促し、それでも提出されない場合には所属長より再度受診を促してもらう。
	事業目的の妥当性: 適切 有効性: 適切 最終評価確認者: 人事情報室長 草川 吉次

事務事業評価シート

H28(標準事業)

①基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02038-1	一般管理費(研修費)	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財務	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	科目	一般会計
	施策の方向	06:人材の育成	項目	総務費
戦略プロジェクト		目	総務管理費	
			目	研修費

②目的・概要	対象	職員
	目的	平成23年度に策定した「亀山市職員長期研修計画」に基づき、職員の資質向上を図る。
	概要	市独自の職員研修の開催及び自主的な研究並びに資格取得に対する助成事業を実施する。

		27年度	28年度	
③指標	①	名称 市独自研修の開催	計画値	
		補足	実績値	6
			単位	回
	②	名称 自主的な研究及び資格取得助成	計画値	
		補足	実績値	4
			単位	件
	③	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	

年度計画				年度実績					
④事業の計画・実績	<ul style="list-style-type: none"> ・若手職員研修 33人 ・人権研修 15人 ・評価者研修 86人 ・事業創造研修 14人 ・技術職員研修 52人 ・女性職員キャリアアップ研修 65人 ・コーチングレベルアップ研修 31人 ・コンプライアンス研修 25人 ・職員資格取得助成 5人 ・自主研究グループ活動 1件 (上記実績値のほか、H27・28年度ともに新規採用職員研修を実施)				人件費		総人件費 ①	2,929	
					事業費		一般職員人件費 ②	2,929	平均給与額×③
					国庫支出金		所要人員 ③	0.40	
					県支出金		臨時職員人件費 ④		
					地方債		受益者負担額 ⑤		
					その他		受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
					一般財源			1,410	900
					再掲		翌年度への繰越額		
							前年度からの繰越額		
							総人件費	①	2,929
		総コスト	⑥	3,829					

⑤事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・評価基準の統一化を図り、管理職を対象に評価者研修を実施した。 ・マネジメント力の強化についての重点的取り組みとして、コーチング技法のレベルアップを図る研修を実施した。 	B まずまず進んだ
	【反省点・課題】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・自主研究グループ助成の利用者が少ない。 ・人権研修、女性職員の活躍推進に関する取り組みとしての研修等、一度実施したきりでは職員の理解が深まらない。 	
	【改善の方向性】	
	市を取り巻く環境の変化に適應するため、研修内容については適宜見直すとともに、研修内容・目的によっては長期的な視点で継続性を重視する。	
事業目的の妥当性: 適切		有効性: 適切
最終評価確認者: 人事情報室長 草川 吉次		

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02040-1	研修派遣費	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財	会計 一般会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	務	款 総務費
	施策の方向	06:人材の育成	科	項 総務管理費
戦略プロジェクト		目	目 研修費	

② 目的・概要	対象	職員
	目的	平成23年度に策定した「亀山市職員長期研修計画」に基づき、職員のスキルアップを図るため、外部研修へ職員派遣を行い、人材育成を図る。
概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村アカデミー ・自治大学校 ・青年の船 	

			27年度	28年度
①	名称	市町村アカデミー等派遣		
	補足		計画値 実績値 単位	7 6 人
②	名称	自治大学校派遣		
	補足		計画値 実績値 単位	2 2 人
③	名称			
	補足		計画値 実績値 単位	
④	名称			
	補足		計画値 実績値 単位	

年度計画		年度実績	
		・市町村アカデミー等派遣	6人
		・自治大学校派遣	2人
		・青年の船派遣	2人

事業費		計画額	予算額	決算額	人件費	
事業費			2,187	1,581	総人件費 ①	1,465
国庫支出金					一般職員人件費 ②	1,465
県支出金					所要人員 ③	0.20
地方債					臨時職員人件費 ④	
その他			595	93	受益者負担額 ⑤	
一般財源			1,592	1,488	受益者負担率	0.0% ⑤ / ⑥
再	翌年度への繰越額		0			
掲	前年度からの繰越額		0			
	総人件費		①	1,465		
	総コスト		⑥	3,046		

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	<ul style="list-style-type: none"> ・自治大学校や市町村アカデミーなどの専門研修を受講させることで、所属の業務に直結した知識を得るだけでなく、全国規模でのネットワーク形成ができるなど職員のスキルアップにつなげることができた。 ・自治大学校においては、職員のリーダー的存在としての意識・意欲の向上につなげることができた。 	総合判定
			B まずまず進んだ

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	市町村アカデミー派遣については、受講者及び該当部署のスキルアップはできたものの、市役所全体の職員のスキルアップにはつながっていない。
	【改善の方向性】	当事業を市役所全体の職員のスキルアップにつなげるよう、参加の促進や参加者から職場へのフィードバックの方法について検討する。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 人事情報室 草川 吉次
--------------	---------	----------------------

事務事業評価シート

H28(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	企画総務部
	02128-1	行政情報化推進研修事業	室名	人事情報室
	基本施策の大綱	06:行政経営	財務	会計
	基本施策	01:自立した行政経営の推進	科目	一般会計
	施策の方向	06:人材の育成	項目	総務費
	戦略プロジェクト		目	総務管理費
			目	行政情報化推進費

② 目的・概要	対象	職員
	目的	職員のICTリテラシーの向上を図る。
	概要	情報システムの管理、運用に係る専門研修及びアプリケーション研修を実施する。

			27年度	28年度
③ 指標	①	名称 研修開催回数	計画値	
		補足	実績値	2
			単位	回
	②	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	
	③	名称	計画値	
		補足	実績値	
			単位	

年度計画				年度実績				
④ 事業の計画・実績					情報インストラクターを任用した。 新規採用職員に、情報セキュリティ研修実施した。 幼稚園及び保育園の職員に対し、アプリケーション利活用に係る研修を実施した。(受講者 13名) 社会保障・税番号制度実施にむけて、当該制度に特化したセキュリティ研修を実施した。(受講者 12人) e-ラーニングによる情報セキュリティ研修等を実施した。(受講者 延べ 90人) 三重県市町村振興協会主催の各種研修への職員の参加をあっせんした。			
	事業費		計画額	予算額	決算額	総人件費 ①	2,197	
		事業費		2,098	2,098	一般職員人件費 ②	2,197	平均給与額×③
		国庫支出金				所要人員 ③	0.30	
		県支出金				臨時職員人件費 ④		
		地方債				受益者負担額 ⑤		
		その他				受益者負担率	0.0%	⑤ / ⑥
	一般財源		2,098	2,098				
	再掲	翌年度への繰越額						
		前年度からの繰越額						
	総人件費		①	2,197				
	総コスト		⑥	4,295				

⑤ 事業の評価	【事業の成果】	情報システムの管理・運用に係る研修及びアプリケーションに係るヘルプデスクの実施により、職員のリテラシー能力の向上を図った。また、社会保障・税番号制度実施に向けて、セキュリティ研修を実施した。職員にe-ラーニングによる情報セキュリティ研修を実施した。	総合判定
			B

⑤ 事業の評価	【反省点・課題】	職員のICTリテラシー向上の核となる情報化リーダーの更なる能力向上を図る必要がある。
	【改善の方向性】	初級情報化リーダーを対象とした、情報インストラクターによる実機を用いたアプリケーション操作研修の実施し、情報化リーダーの能力向上を図り、それにより職員のICTリテラシーの向上に繋げる。

事業目的の妥当性: 適切	有効性: 適切	最終評価確認者: 人事情報室長 草川 吉次
--------------	---------	-----------------------